太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業公募型プロポーザル様式集

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出 | 様式番号 | 書類名 |
| 要 | 様式第１号 | 公募型プロポーザル参加資格確認申請書 |
| 要 | 様式第２号 | 公募型プロポーザル参加資格確認申請書（共同企業体用） |
| 要 | 様式第３号 | 会社概要書 |
| 要 | 様式第４号 | 施工実績調書 |
| 要 | 様式第５号，第６号 | 共同企業体結成届，共同企業体協定書 |
| 要 | 様式第７号，第８号 | 委任状，委任状（各構成員用） |
| 要 | 様式第９号 | 使用印鑑届 |
| 任意 | 様式第１０号 | 公募型プロポーザル説明書に関する質問書 |
| 任意 | 様式第１１号 | リスク分担に関する質問書 |
| 任意 | 様式第１２号 | 条件規定書に関する質問書 |
| 任意 | 様式第１３号 | 提案書評価基準に関する質問書 |
| 任意 | 様式第１４号 | 様式集に関する質問書 |
| － | 様式第１５号 | 公募型プロポーザル参加資格確認結果通知書 |
| － | 様式第１６号 | 応募の無効通知書 |
| － | 様式第１７号 | 公募型プロポーザル結果一覧 |
| － | 様式第１８号 | 提案書の決定通知書 |
| － | 様式第１９号 | 提案書の非選定通知書 |
| 任意 | 様式第２０号 | 公募型プロポーザル参加辞退届 |
| 要 | 様式第２１号，第２２号 | 提案書（正本），提案書（副本） |
| 要 | 様式第２３号 | 本事業全般に関する提案書 |
| 要 | 様式第２４号 | 実施体制・役割分担表 |
| 要 | 様式第２５号 | 事業者（代表企業）の経営状況及び収支計画に関する提案書 |
| 要 | 様式第２６号 | 事業者の類似事業の実績に関する提案書 |
| 要 | 様式第２７号 | 設計・建設に関する提案書 |
| 要 | 様式第２８号 | 施設概要等に関する提案書 |
| 要 | 様式第２９号 | 維持管理・運営に関する提案書 |
| 要 | 様式第３０号 | 発電計画に関する提案書 |
| 要 | 添付資料-1 ２５－Ａ | 設計・建設に関する費用 |
| 要 | 添付資料-2 ２５－Ｂ | 事業期間の長期収支計画 |
| 要 | 添付資料-3 ３０－Ａ | 消化ガス利用・発電年間計画 |

様式第１号

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

　　平成　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

所 在 地

商　 号

　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

平成　　年　　月　　日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので，必要書類を添えて申請します。

なお，地方自治法施行令第１６７条の４の規定のいずれにも該当しない者であること，公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　事　業　名：

２　添付書類（　有　・　無　）

　　添付書類有の場合，書類名を記入

|  |
| --- |
| 会社概要書（様式第３号）  施工実績調書（様式第４号） |

様式第２号

公募型プロポーザル参加資格確認申請書（共同企業体用）

　　平成　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　　様

　　　　　 　共同企業体の名称　○○・△△・□□太田川流域下水道東部浄化センター

消化ガス発電事業共同企業体

　　　　　　　　　　 代表者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

（担　当　者　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（ＦＡＸ番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　　　　　　　　構成員　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　構成員　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

平成　　年　　月　　日付けで公告のあった次の公募型プロポーザルに参加したいので，必要書類を添えて申請します。

なお，地方自治法施行令第１６７条の４の規定のいずれにも該当しない者であること，公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　事　業　名：

２　添付書類（　有　・　無　）

　　添付書類有の場合，書類名を記入

|  |
| --- |
| 会社概要書（様式第３号）  施工実績調書（様式第４号）  共同企業体結成届（様式第５号）  共同企業体協定書（様式第６号）  委任状（様式第７号，様式第８号）  使用印鑑届（様式第９号） |

様式第３号

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 商　号 |  |

公募型プロポーザル参加資格要件を満たす広島県の入札参加資格

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加資格名 |  |

　１　本社

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  |  | | |
| 所 在 地 |  | | | |
| 代表者職名 |  | | ＴＥＬ |  |
| 代表者名 |  | | ＦＡＸ |  |

　２　支店等（契約締結権を支店等に委任する場合のみ記入）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  |  | | |
| 支店等名称 | （会社名は不要） | | | |
| 所 在 地 |  | | | |
| 支店長等職名 |  | | ＴＥＬ |  |
| 支店長等名 |  | | ＦＡＸ |  |

　３　連絡先（１　本社，２　支店等以外で連絡先となる事務所）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 連絡先名称 | （会社名は不要） | ＴＥＬ |  |
| 所　在　地 |  | ＦＡＸ |  |

　４　会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 総職員数 | 人 |
| 営業年数 | 年 |
| 資本金 | 千円 |
| 自己資本額 | 千円 |

※共同企業体で応募する場合、構成員ごとに作成すること。

様式第４号

施工実績調書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業の施工実績の概要 | 工事名 |  |
| 工事内容 | ※施工実績が確認できる内容（設備の名称，種類，規模等）を記入すること。 |
| コリンズへの登録 | 有（　　　　　　　　　　　　　）・無 |
| 添付資料 | ※コリンズ登録内容確認書だけでは施工実績工事の内容が確認できない場合，又はコリンズに登録されていない場合，添付する資料名を記載すること。 |

※会社の施工実績が共同企業体によるものである場合には，申請者が当該共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる資料を添付すること。（竣工時カルテの写し，実績証明書又は契約書の写しにより，共同企業体の構成員であること及び出資割合が確認できる場合には，添付する必要はない。）

様式第５号

共同企業体結成届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

広 島 県 知 事 様

　　　　　 申請者 　共同企業体の名称　○○・△△・□□太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業共同企業体

　　　　　　　　　　 代表者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　構成員　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　構成員　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

この度，太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業公募型プロポーザルに参加するため，共同企業体を結成したので，共同企業体協定書を添えて届け出ます。

なお，この届け及び添付書類のすべての記載事項は，事実に相違ないことを誓約します。

様式第６号

○○・△△・□□太田川流域下水道東部浄化センター

消化ガス発電事業共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は，次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　(1)　太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業（以下「本事業」という。）

　(2)　前号に付帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は，○○・△△・□□太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は，事務所を○○市○○町○番○号（○○株式会社内）に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は，平成○○年○○月○○日に成立し，本事業に係る契約履行後，広島県の承諾を得るまでの間は解散することができない。

２　本事業を実施することができなかったときは，当企業体は，前項の規定にかかわらず，本事業に係る基本協定が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は，次のとおりとする。

　（所在地）

　（商　号）

　（所在地）

　（商　号）

（代表者の名称）

第６条　当企業体は，○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は，事業の履行に関し，当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で，広島県と折衝する権限及び売買代金額の支払い，当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（事業の分担）

第８条　各構成員の本事業における分担は，次のとおりとする。ただし，分担業務の内容につき広島県と契約内容の変更増減があったときは，それに応じて分担の変更があるものとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員 | 分担業務 |
| ○○株式会社 | 設計　 建設　 維持管理　 運営 |
| △△株式会社 | 設計　 建設　 維持管理　 運営 |
| ××株式会社 | 設計　 建設　 維持管理　 運営 |

（運営委員会）

第９条　当企業体は，構成員全員をもって運営委員会を設け，本事業の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は本事業の事業契約の履行に関し，連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は，○○銀行○○支店とし，共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は，事業完了の都度当該事業について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果，利益金を生じた場合には，運営委員会の定めるところにより利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果，欠損金を生じた場合には，運営委員会の定めるところにより欠損金を負担するものとする。

（構成員の相互間の責任）

第１５条　構成員がその分担業務に関し，広島県及び第三者に与えた損害は，当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては，その責任につき運営委員会で協議するものとする。

３　前２項の規定は，いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１６条　本協定書に基づく権利義務は，他人に譲渡することはできない。

（事業履行途中における構成員の脱退に対する措置）

第１７条　構成員は，広島県及び構成員全員の承認がなければ，当企業体が事業を完了する日までは脱退することはできない。

２　構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては，残存構成員が共同連帯して事業を完了する。

３　決算の結果利益を生じた場合において，脱退構成員には利益金の配当を行わないものとする。

（構成員の除名）

第１７条の２　当企業体は，構成員のうちいずれかが，事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては，他の構成員全員及び広島県の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては，除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては，前条第２項及び第３項を準用するものとする。

（事業履行途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１８条　構成員のうちいずれかが事業履行途中において破産又は解散した場合においては，残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を履行するものとする。

（代表者の変更）

第１８条の２　代表者が破産又は解散した場合においては，従前の代表者に代えて，他の構成員全員及び広島県の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１９条　当企業体が解散した後においても，当該事業につきかしがあったときは，各構成員は連帯して責任を負うものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２０条　この協定書に定めのない事項については，運営委員会において定めるものとする。

　　　○○株式会社（代表会社名）は，上記のとおり○○・△△・□□太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業共同企業体協定を締結したので，その証拠としてこの協定書○通を作成し，各通に構成員が記名押印し，１通は広島県に提出し，他は各自所持するものとする。

　　　平成　　年　　月　　日

所 在 地

商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名 　　 　　　　　　　　　　　 印

所 在 地

商　 号

代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

所 在 地

商　 号

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

様式第７号

委　任　状

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

広 島 県 知 事 様

　　　　　　 委任者　　共同企業体の名称　○○・△△・■■太田川流域下水道東部浄化センター

消化ガス発電事業共同企業体

　　　　　　　　　　 構成員　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　構成員　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　構成員　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　商 号

　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は，次の者を代理人と定め，次の事業の入札及び復代理人の選任に関する一切の権限を委任します。

　１　事業名

　２　履行場所

　３　受任者

　　　　共同企業体の名称

　　　　代表者　　所 在 地

　　　　　　　　　商 号

　　　　　　　　　代表者名　 　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第８号

委　任　状

（各構成員用）

　私は，太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業において，○○建設株式会社○○支店長○○○○を代理人と定め，下記の権限を委任します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　共同企業体の結成に関する一切の件

２　見積り，入札に関する一切の件

３　前項に関する復代理人の選任の件

４　契約の締結及び履行に関する件

５　県への支払いの件

６　共同企業体に関する財産の管理の件

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

広　島　県　知　事　様

　　　　　　　　　　　　　委任者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商　 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　受任者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

様式第９号

使　　用　　印　　鑑　　届

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　広　島　県　知　事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体の名称　○○・△△・□□太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業共同企業体

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　 　　　印

　次の印鑑を太田川流域下水道東部浄化センター消化ガス発電事業に係る入札，見積り，契約の締結並びに県への支払いのために使用したいので，お届けします。

　　　使用印　　　　　　　　　　使用印